記者発表資料





令和　４年　３月３１日
最上川流域治水協議会

あらゆる関係者による流域治水の更なる推進・実践のため、最上川水系において「流域治水プロジェクト」を更新しました。

～地域特性を踏まえた河川整備と農業や雪対策と連携した治水対策の推進～

○令和元年東日本台風での阿武隈川（福島県）・吉田川（宮城県）、令和２年７月豪雨での最上川（山形県）での災害をはじめ、昨今の豪雨災害の激甚化・頻発化を受け、流域を俯瞰し、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村等）が協働して取り組む治水対策「流域治水」への転換が重要であるとの認識に基づき、最上川流域治水協議会での議論を通じて、流域全体で実施すべき対策の全体像を「最上川水系流域治水プロジェクト」としてとりまとめ、令和３年３月に公表いたしました。

○今回、グリーンインフラの取り組みや水災害リスク情報、指標を用いた取り組み状況を加えるなどプロジェクトの更なる充実を図りましたので、プロジェクトを更新・公表いたします。

○「最上川水系流域治水プロジェクト」では、国、県、市町村等が連携し、河道掘削、堤防整備等を着実に実施していく他、農業施設や雪対策と連携した流出抑制、内水被害軽減などの対策を組み合わせた流域治水を引き続き、進めて参ります。

※詳細については、 別添１（最上川水系流域治水プロジェクト）
又は、以下URLより、ご覧下さい。
http://www.thr.mlit.go.jp/yamagata/river/tisui/kyougikai/03.pdf

＜発表記者会＞：山形県政記者クラブ、米沢記者倶楽部、酒田記者クラブ、
鶴岡記者会、新庄新聞放送記者会、山形建設業界専門紙

問 合 せ 先

【事　務　局】　東北地方整備局　山形河川国道事務所
山形市成沢西４丁目３番55号　電話　023-688-8421（代表）
副所長（河川）　小出（こいで）　博（ひろし）　（内線 204）
調査第一課長　小田桐（おだぎり）　聡（さとる）　（内線 351）

国土交通省

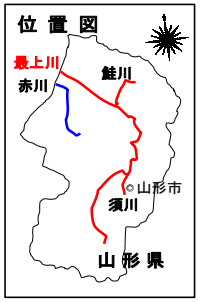
山形県　県土整備部　河川課
山形市松波二丁目８番１号　電話　023-630-2615（直通）
副主幹（兼）課長補佐　高橋（たかはし）　甚悦（じんえつ）

別添１

最上川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～地形特性を踏まえた河川整備と農業や雪対策と連携した治水対策の推進～

○令和２年７月豪雨により甚大な被害が発生した最上川水系では、河川整備に併せ、地域の主産業（農業等）や豪雪地域などの地域特性を踏まえた農地・農業水利施設の活用や雪対策と連携した高床化などによる対策を組み合わせた流域治水を推進することで、令和２年７月豪雨＜中上流部で戦後最大＞及び昭和４４年洪水（低気圧）＜下流部で戦後最大＞と同規模の洪水に対して、国管理区間での氾濫を防止するとともに流域での浸水被害の軽減を図ります。



山形県

凡例
取組完了


雪対策と連携した氾濫被害の軽減（高床住宅等）

■被害対象を減少させるための対策

○氾濫域での対策
- ・災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成及び居住誘導
- ・土地利用規制・誘導（災害危険区域等）
- ・家屋移転、かさ上げ補助制度の創設
- ・雪対策と連携した氾濫被害の軽減（高床住宅等）

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

○河川区域での対策
- ・河道掘削、堤防整備、分水路整備、遊水地改良 等

○集水域での対策
- ・砂防堰堤等の整備
- ・雨水幹線の整備、貯留管
- ・利水ダム等25ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、山形県、東北電力(株)、土地改良区など）
- ・森林整備・治山対策・水田貯留（田んぼダム）・ため池の保全
- ・農業用排水機場等の整備
- ・下水道施設（処理場等）の耐水化




農耕地や農業施設を活用した流出抑制対策



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

○氾濫域での対策
- ・水害リスク空白域の解消
- ・危機管理型水位計の設置
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
- ・R2. 7出水の課題を受けたタイムラインの改善
- ・流域自治体との洪水対応演習
- ・講習会等によるマイ・タイムライン普及促進
- ・メディアと連携による洪水情報の提供
- ・まるごとまちごとハザードマップの促進
- ・広域連携による避難体制の強化
- ・民間企業と連携した避難体制の強化
- ・市町村庁舎等防災拠点の機能確保
- ・水防拠点の拡張・増設
- ・河道掘削土を活用した水防災拠点（兼避難場所）の整備

水防拠点の拡張・増設

流域自治体との洪水対応演習

●グリーンインフラの取り組み　詳細次ページ

凡例
- 堤防整備
- 堤防強化
- 河道掘削
- 令和2年7月豪雨浸水範囲
- 浸水想定範囲（昭和42年8月洪水等と同規模想定）
- 大臣管理区間

最上川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～地形特性を踏まえた河川整備と農業や雪対策と連携した治水対策の推進～

●グリーンインフラの取り組み　『最上川がおりなす景観を軸とした水辺の賑わい空間創出』

〇最上川水系は多くの自然公園を有し、最上川芭蕉ライン舟下り、三難所舟下りなど自然がおりなす景観を活かした観光が行われている。
　また、寒河江ダム・長井ダム・白川ダム、さみだれ大堰などの施設を活用した観光イベントも多く実施されている。
〇令和7年度までに川と市街地、また周辺に点在する史跡など、川とまちの間でネットワークを形成し、最上川を軸とした地域間交流が期待できる寒河江地区かわまちづくりを実施するなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進します。



最上小国川かわまちづくり



◆自然環境の保全・復元などの自然再生
・希少種保全（貴重種の移植）
・稚魚放流（アユ、サケ、イワナ、サクラマス等）
・ゲンジ蛍とカジカ蛙の生息環境の保全

◆健全なる水循環系の確保
・森林整備、治山事業による森林整備による水源涵養機能の維持増進
・ダムからのフラッシュ放流による動植物の生息する河川環境の保全（寒河江ダム）

◆治水対策における多自然川づくり
・生物の多様な生息環境の保全（瀬や淵の保全、ワンドたまりの創出・再生・保全）
・遊水地における平時の利活用検討（農業生産や観光機能と連携する河川空間の創出）
・上下流の連続性の確保

◆魅力ある水辺空間・賑わい創出
・かわまちづくりによる賑わいある水辺空間の整備（寒河江地区・長井地区・最上小国川）
・水辺空間のオープン化による賑わい創出と活性化（長井ダム）
・河辺の賑わい空間創出（遊歩道、カヌー練習場、イベント開催等）

◆自然環境が有する多様な機能活用の取組
・環境学習の促進　（流域小中学校における環境学習）
・自然環境が有する機能を活かした地域振興（寒河江・白川・長井ダムを活用したインフラツーリズム）
・河川愛護等による清掃活動等
・良好な水辺空間の形成を図る桜づつみの維持
・小学校における環境学習
（『最上川200キロを歩く』山形新聞・山形放送8大事業、川の水質・生物調査、稚魚放流）

◆流域治水に資する水田、ため池の保全
・生物の多様な生息環境の保全（水田貯留）
・生物の多様な生息環境の保全（ため池保全）
・農業農村が持つ国土保全、水源涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成

最上川２００キロを歩く



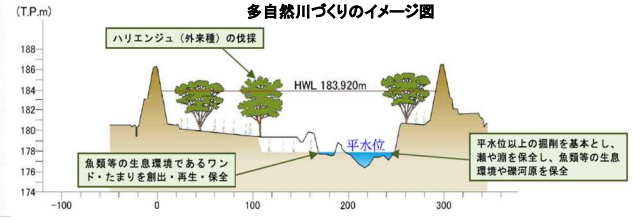
寒河江地区かわまちづくり



グリパーさがえコスモスまつり



多自然川づくりのイメージ図



水陸両用バスin長井ダム百秋湖





長井地区かわまちづくり
最上川ビューポイント

【全域における取組】
・動植物の生息・生育・繁殖環境の保全
・水質の保全
・良好な景観の保全
・地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

最上川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～地形特性を踏まえた河川整備と農業や雪対策と連携した治水対策の推進～

● 最上川では、上・中・下流、本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進。令和2年7月洪水で被災した地区では、集中的に再度災害防止対策を実施。

【短　　期】 家屋浸水等での重大災害の発生を未然に防ぐため、堤防の整備や水位低下を目的とした河道掘削等を実施するとともに、安全なまちづくりのための土地利用規制・誘導の推進や、住民の避難行動を促す河川情報の充実を図る。

【中　　期】 流下能力不足解消のための河道掘削や、堤防強化等を実施 ＜**R2年7月豪雨を踏まえた再度災害防止対策を完了予定**＞するとともに、安全なまちづくりのための高床化や、危機管理水位計の設置及び広域連携による避難体制の強化を図る。

【中長期】 河道掘削や、雨水幹線・貯留施設整備等を実施するとともに、農地・農業水利施設や雪対策と連携した流出抑制、内水被害軽減等の対策を図る。さらに、複合的なハザードマップの作成やまるごとまちごとハザードマップの取り組みにより、改めて地域住民の防災意識の啓発を図るとともに、より確実な避難体制の構築を図る。

【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

※ ■■■■■ : 対策実施に向けた調整・検討期間を示す。

区分	対策内容	実施主体	工程 短期(R2～R7)	中期(R8～R11)	中長期(R12～)
①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	R2.7豪雨を踏まえた再度災害防止対策	新庄河川事務所 山形河川国道事務所 山形県	堤防整備(村山市・大蔵村)	堤防整備(河北町) 堤防整備(大江町) 河道掘削完了 遊水地改良完了	堤防整備(大石田町) 分水路整備完了
	最上狭窄部下流の庄内地域を守る河道掘削等	酒田河川国道事務所 山形県			河道掘削完了(酒田市、庄内町)
	大淀狭窄部下流の最上地域を守る河道掘削等	新庄河川事務所 山形県			河道掘削完了(戸沢村)
	大淀狭窄部上流の村山・置賜地域を守る河道掘削等	山形河川国道事務所 山形県		河道掘削完了(山形市)	河道掘削完了(白鷹町、長井市)
	砂防堰堤等の整備	新庄河川事務所 山形県			雨水幹線及び貯留施設の整備(山形市)
	雨水幹線の整備	流域市町村			
	利水ダム等における事前放流	国・県・土地改良区・東北電力			
	農業用排水機場の整備	東北農政局		排水機場整備事業完了(東北農政局)	
	水田貯留（支援含む）	東北農政局、山形県、流域市町村			水田貯留（支援含む）(東北農政局、山形県、流域市町村)
	森林整備・治山対策	東北森林管理局、森林整備センター、山形県			
②被害対象を減少させるための対策	土地利用規制・誘導の推進（災害危険区域等）	流域市町村	土地利用規制、移転促進等の市町村取組支援(流域市町村)		
	家屋移転、かさ上げ補助制度の創設	流域市町村	家屋移転補助制度の創設(南陽市)		高床式住宅への補助制度(雪+水災害)(尾花沢市、河北町)
③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川情報提供の充実	山形河川国道事務所 山形県　等	河川情報の提供の充実(山形県)	危機管理型水位計の設置(山形河川国道事務所)	
	避難確保計画作成、タイムラインの改善、洪水対応演習等の実施	山形河川国道事務所 山形県　・　流域市町村　等		広域連携による避難体制の強化(中山町)	複合的なハザードマップの作成(東根市、大江町、庄内町)
	水防拠点の拡張・増設整備	山形河川国道事務所 ・流域市町村　等			
グリーンインフラの取組	かわまちづくり	山形河川国道事務所 山形県 寒河江市　長井市 最上町 舟形町			
	生物の多様な生育環境の保全（水田貯留）	山形県　鶴岡市　酒田市　南陽市 河北町　大石田町　高畠町			
	生物の多様な生育環境の保全（ため池保全）	山形県　鮭川村　高畠町 川西町			
	遊水地における平時の利活用検討	山形河川国道事務所			
	小中学校における環境学習	国　山形県　流域市町村　企業			
	ダムを活用したインフラツーリズム	最上川ダム統合管理事務所			
	水辺空間のオープン化による賑わい創出と活性化（長井ダム）	最上川ダム統合管理事務所			
	ダムからのフラッシュ放流による河川環境の保全（寒河江ダム）	最上川ダム統合管理事務所			
	田んぼダム（水田貯留）、ため池の治水活用について農水省の補助・交付金事業により支援	東北農政局			
	森林整備事業、治山事業など	東北森林管理局　森林整備センター 山形県　舟形町　高畠町			
	地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援	国　山形県　流域市町村			
	多自然川づくり	山形県			
	希少種保全（貴重種の移植）	酒田市　川西町			
	稚魚放流（アユ、サケ、イワナ、サクラマス等）	尾花沢市　最上町　舟形町			
	ゲンジ蛍とカジカ蛙の生息環境の保全	高畠町			
	河川景観の保全・創出（清掃活動など）	酒田市　上山市　高畠町			
	良好な水辺空間の形成を図る桜づつみ	河北町　高畠町			
	農業農村が持つ、国土保全、水源涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成	山形市　山辺町　河北町			

気候変動等を踏まえた更なる対策を推進

【事業費】

■河川対策
　全体事業費　約１，７９０億円　※1
　対策内容　　河道掘削、堤防整備、分水路整備、遊水地改良　等

■砂防対策
　全体事業費　約７４０億円　　※2
　対策内容　　砂防堰堤等の整備　等

■下水道対策
　全体事業費　約５００億円　※3
　対策内容　　雨水幹線の整備　等

※1：直轄及び各圏域の河川整備計画の残事業費を記載
※2：直轄砂防事業の残事業費を記載（地すべり対策については田麦俣地区含む）
※3：各市町における下水道事業計画の残事業費を記載

最上川水系流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】

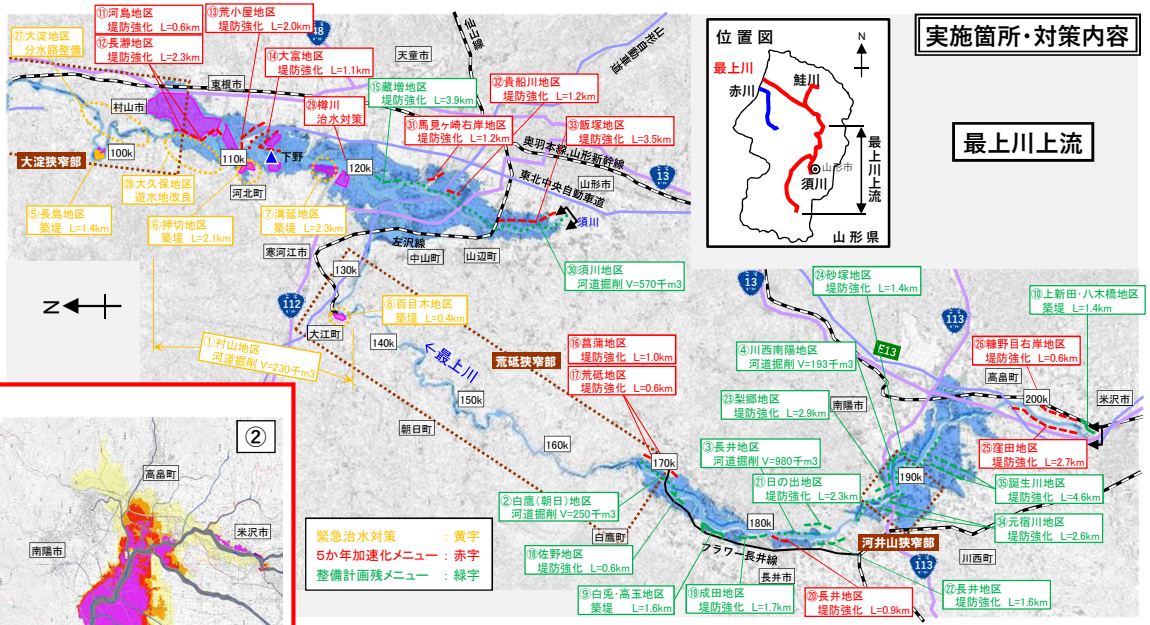
～地形特性を踏まえた河川整備と農業や雪対策と連携した治水対策の推進～最上川上流

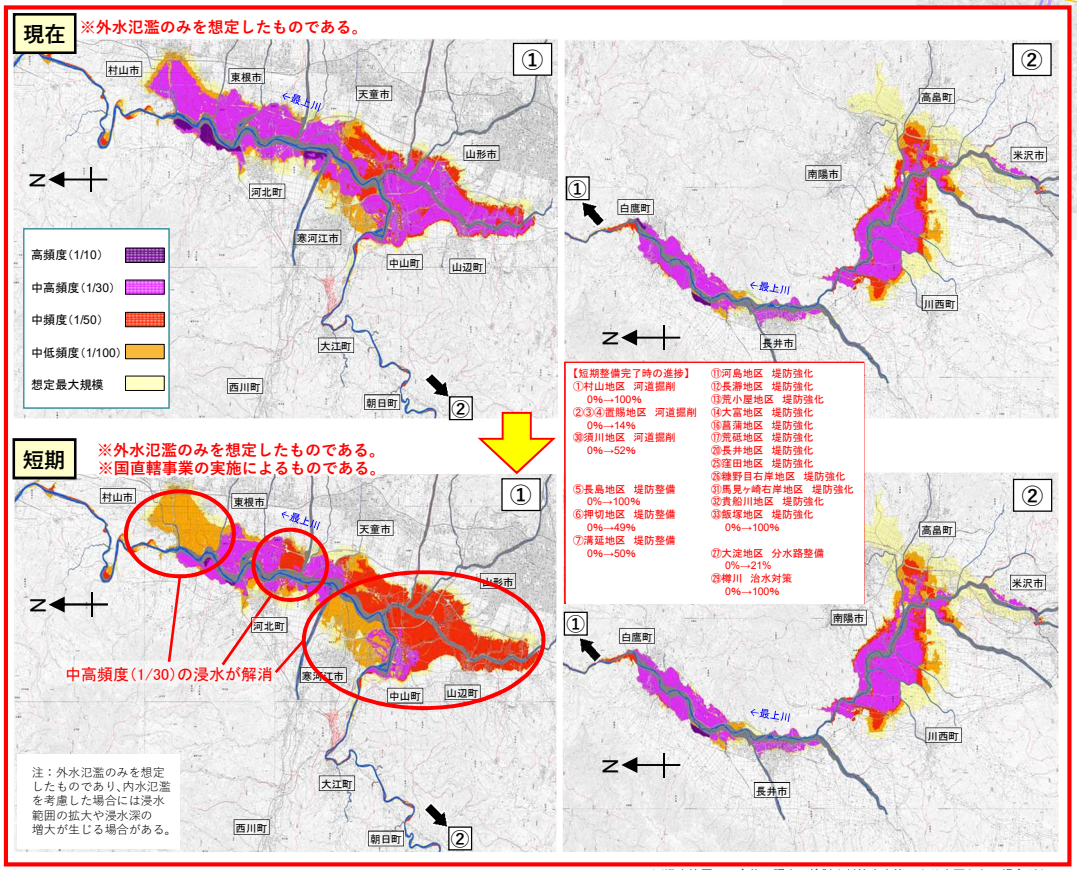
進捗と効果
R4.3版

○樽川地区の内水対策事業及び皿島地区の堤防整備が完了することで、背後の集落の浸水リスクが軽減する。

○最上川中流・上流の大規模災害関連事業の河道掘削の進捗により、令和2年7月洪水と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害の軽減が図られる。

短期整備（5カ年加速化対策）効果 ： 河川整備率 約70%→約79%





※浸水範囲は、今後の調査・検討や対策内容等により変更となる場合がある。

区分	対策内容		区間	緊急治水対策	工程 【5か年加速化対策】短期（R3～R7年）	中期（R8～R11年）	中長期（R12～）
関連事業					R3		
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策（国）	最上川	河道掘削	①村山地区	○	100%		
			②、③、④置賜地区		14%	86%	100%
		堤防整備	⑤長島地区	○	100%		
			⑥押切地区	○	49%	100%	
			⑦溝延地区	○	50%	100%	
			⑧百目木地区	○		100%	
			⑨白兎・高玉地区				100%
			⑩上新田・八木橋地区				100%
		堤防強化	⑪河島地区			100%	
			⑫長瀞地区			100%	
			⑬荒小屋地区			100%	
			⑭大富地区			100%	
			⑮蔵増地区				100%
			⑯菖蒲地区		100%		
			⑰荒砥地区		100%	100%	
			⑱佐野地区				100%
			⑲成田地区				100%
			㉘長井地区		100%		
			㉑日の出地区				100%
			㉒長井地区				100%
			㉓梨郷地区				100%
			㉔砂塚地区				100%
			㉕窪田地区		100%		
			㉖糠野目右岸地区			100%	
		分水路整備	㉗大淀地区	○		21%	100% 大淀分水路整備完了
		遊水地改良	㉘大久保地区	○		100%	大久保遊水地改良完了
		治水対策	㉙樽川		100%		
	須川	河道掘削	㉚須川地区		50%	50%	100%
		堤防強化	㉛馬見ヶ崎右岸地区			100%	
			㉜貴船川地区			100%	
			㉝飯塚地区			100%	
	本宿川	堤防強化	㉞元宿川地区				100%
	誕生川	堤防強化	㉟誕生川地区				100%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

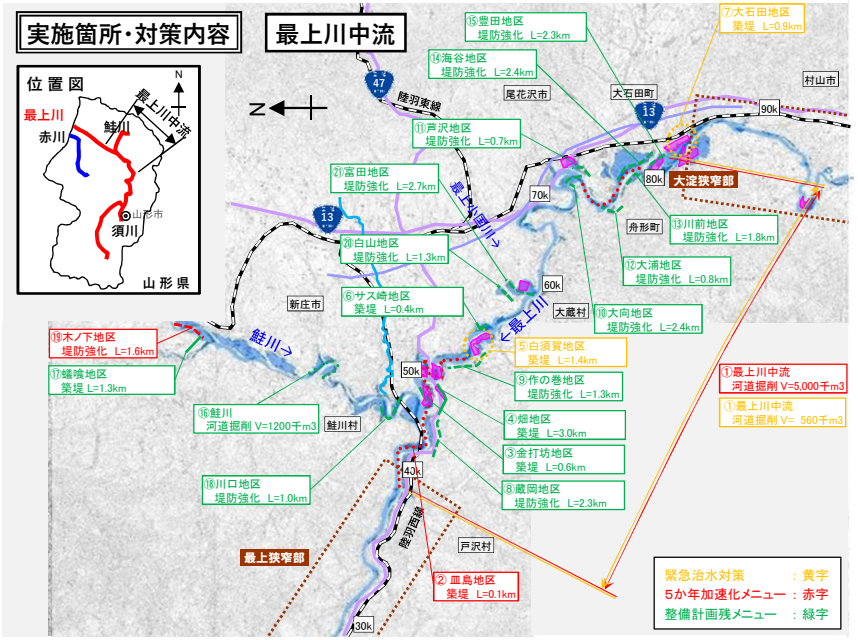
最上川水系流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】

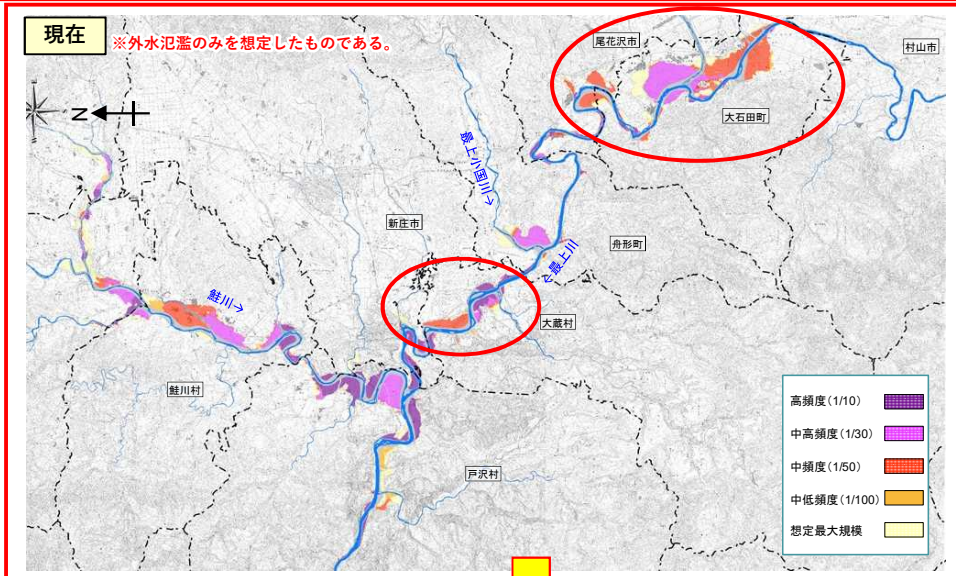
～地形特性を踏まえた河川整備と農業や雪対策と連携した治水対策の推進～ **最上川中流**

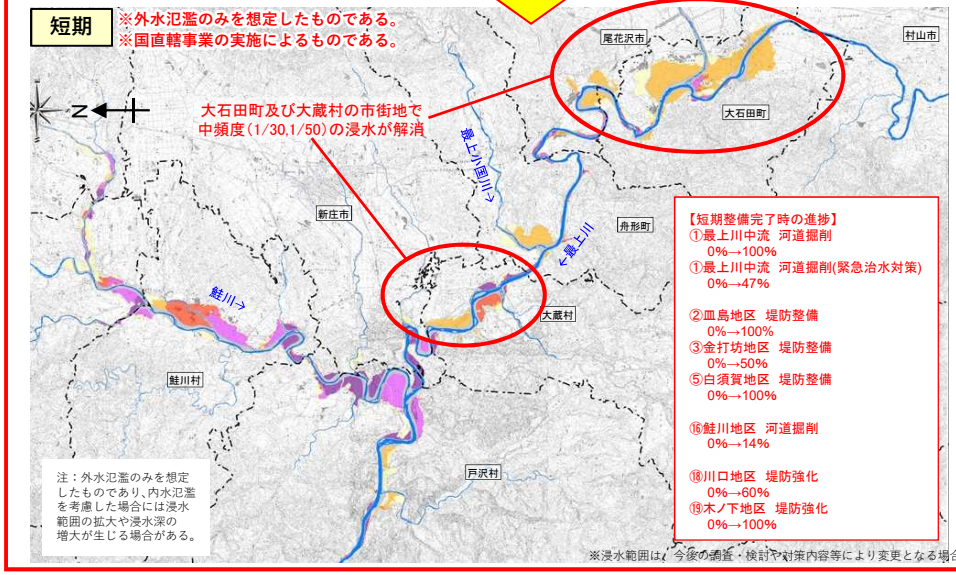
進捗と効果
R4.3版

○最上川中流においては、5ヶ年加速化メニューと併せて、大規模災害関連事業における河道掘削の実施により外水氾濫による浸水頻度の軽減が図られる。

短期整備（5カ年加速化対策）効果 ： 河川整備率 約70%→約79%







区分	対策内容		区間	緊急治水対策	工程 【5カ年加速化対策】短期（R3～R7年）	中期（R8～R11年）	中長期（R12～）
関連事業					R3		
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策（国）	最上川	河道掘削	①最上川中流	○	100%	47% 100%	
		堤防整備	②皿島地区		100%		
			③金打坊地区		50%	100%	
			④畑地区			50% 100%	
			⑤白須賀地区	○	100%		
			⑥サス崎地区			100%	
			⑦大石田地区	○		100% 築堤完了	
		堤防強化	⑧蔵岡地区			100%	
			⑨作の巻			100%	
			⑩大向地区			100%	
			⑪戸沢地区			100%	
			⑫大浦地区			100%	
			⑬川前地区			100%	
			⑭海谷地区			100%	
			⑮豊田地区			100%	
	鮭川	河道掘削	⑯鮭川地区		14%	74% 100%	
		堤防整備	⑰蟻喰地区			50% 100%	
		堤防強化	⑱川口地区		60%	100%	
			⑲木ノ下地区		100%		
	最上小国川	堤防強化	⑳白山地区			100%	
			㉑富田地区			100%	

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

最上川水系流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】

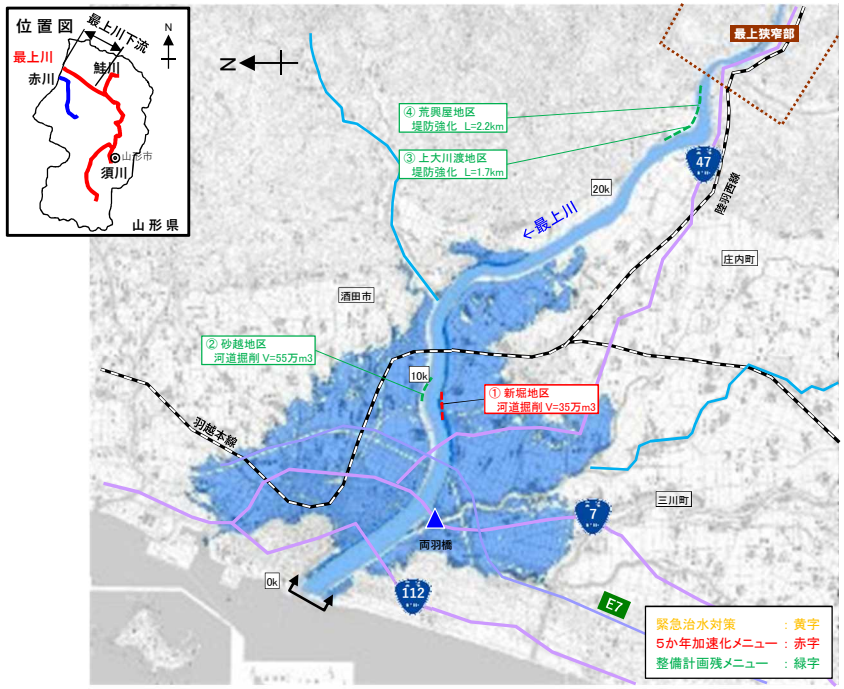
～地形特性を踏まえた河川整備と農業や雪対策と連携した治水対策の推進～ **最上川下流**

進捗と効果
R4.3版

○最上川下流においては、令和7年度までに新堀地区の河道掘削が完了することで、現在に比べ市街地の外水氾濫により浸水頻度の軽減が図られる。

短期整備（5カ年加速化対策）効果 ： 河川整備率 約70%→約79%

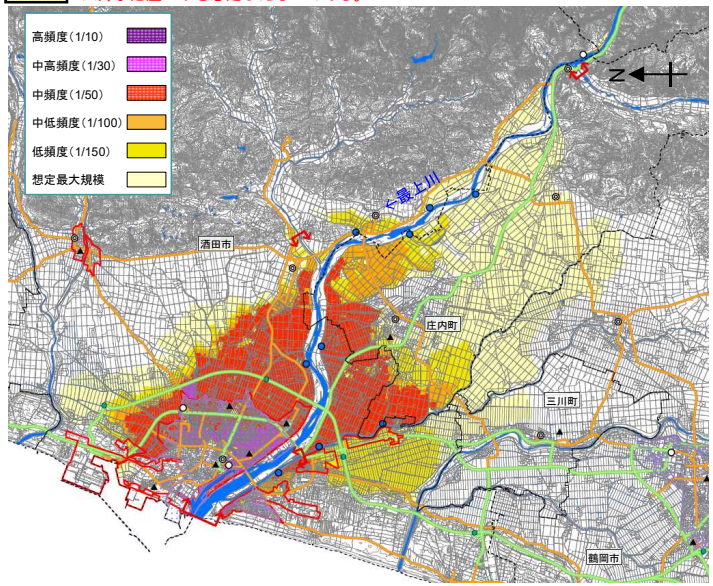
実施箇所・対策内容 最上川下流



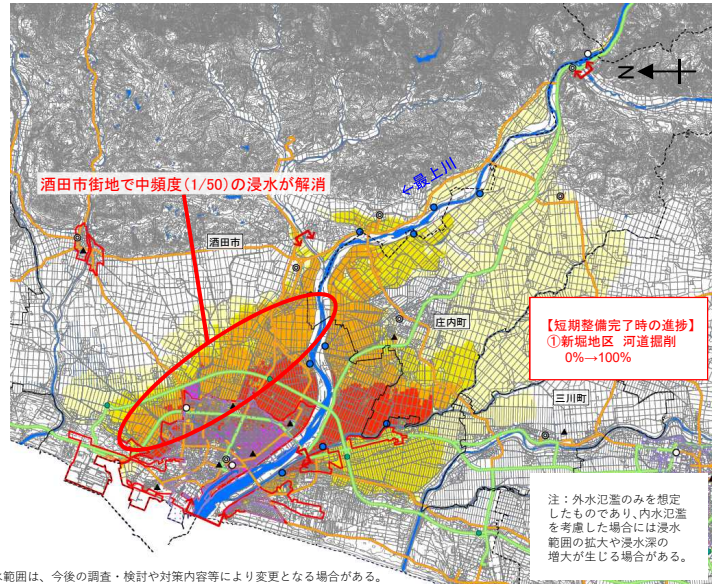
区分	対策内容		区間	緊急治水対策	工程		
					【5カ年加速化対策】短期（R3～R7年）	中期（R8～R11年）	中長期（R12～）
関連事業					R3		
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策（国）	最上川	河道掘削	①新堀地区		100%		
			②砂越地区			100%	
		堤防強化	③上大川渡地区				100%
			④荒興屋地区				100%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

現在 ※外水氾濫のみを想定したものである。



短期 ※外水氾濫のみを想定したものである。 ※国直轄事業の実施によるものである。



※浸水範囲は、今後の調査・検討や対策内容等により変更となる場合がある。

最上川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～地形特性を踏まえた河川整備と農業や雪対策と連携した治水対策の推進～

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）

整備率：７９％

（概ね５か年後）

農地・農業用施設の活用

１９市町村

（令和３年度末時点）

流出抑制対策の実施

１施設

（令和２年度実施分）

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策

治山対策等の実施箇所　２０箇所

（令和３年度実施分）

砂防関係施設の整備数　５施設

（令和３年度完成分）

立地適正化計画における防災指針の作成

３市町村

（令和３年12月末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域　５２河川

（令和３年12月末時点）

内水浸水想定区域　０団体

（令和３年11月末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画　洪水　832施設

土砂　121施設

（令和３年９月末時点）

個別避難計画　集計中

（令和４年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

～最上川中流・上流緊急治水プロジェクトの推進～



河道掘削（河北町谷地地区）



災害復旧（大江町左沢地区）

堤防整備（大蔵村白須賀地区）



・令和２年７月豪雨洪水で被災した堤防や護岸等の災害復旧工事では、全体２５箇所（国管理）全てで着手。
・緊急治水プロジェクトの取組で主要な対策となる河道掘削では、約２５万m3の土砂掘削を工事中。

～地域の生業農業と連携した田んぼダム（水田貯留）～



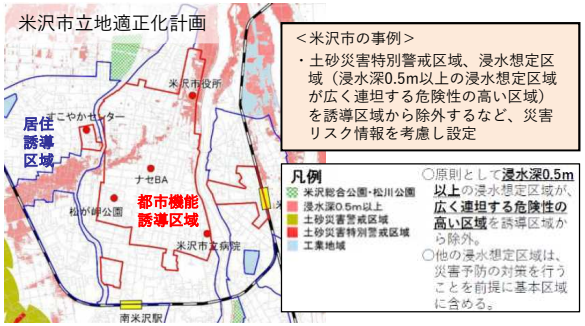


広報看板（三郷堰土地改良区）

・山形県の田んぼダムの取組は「東北第１位」全国でも新潟県、北海道に続く「田んぼダム先進地」。
（田んぼダムに取り組んでいる自治体）
鶴岡市、酒田市、新庄市、天童市、中山町、河北町、飯豊町

被害対象を減少させるための対策

～水害リスクを考慮した立地適正化計画及び居住誘導～



・立地適正化計画について具体的な取組を行っている１５市町のうち、１０市町で計画を作成・公表。
（立地適正化計画を作成・公表した自治体）
山形市※、米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市※、村山市、長井市、南陽市※、中山町、白鷹町※
※上記のうち防災指針を作成・公表した市町

～雪対策と連携した氾濫被害の軽減（高床住宅等）～



・雪対策と連携した高床式住宅の取組を推進し浸水時の家屋浸水被害の軽減を図っていく。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

～民間企業と連携した避難体制の強化～





AEONとの協定締結（天童市）

・大規模災害発生時の避難体制の強化を目的に天童市とAEONで災害協定（駐車場等利用）を締結。

～まるごとまちごとハザードマップの推進～





・令和２年７月豪雨の記憶を風化させないため浸水被害のあった地区に痕跡看板を新設。

～講習会等によるマイ・タイムライン普及促進～





・コロナ禍を踏まえ少人数、地区単位での講習会を実施。